

## 論 文

# 戦後台湾経済と民間中小企業の役割

— 「開発独裁」と「台湾経験」 —

石 田 浩

### I. はじめに

1. 本研究の意義 2. 本研究の課題

### II. 民間中小企業の特徴

1. 民間企業の由来 2. 官民の産業二重構造 3. 民間企業経営の特徴

### III. 民間中小企業の役割

1. 中小企業概念
2. 経済成長の牽引車としての民間中小企業
  - (1)経済成長の牽引車 (2)雇用創出と所得均衡 (3)輸出加工貿易と外貨獲得
3. 国家の役割

### IV. 結語

### I. はじめに

#### 1. 本研究の意義

戦後台湾経済の成長要因を何に求めるのか。これはわが国の開発途上国研究において近年、脚光を浴びているテーマである。というのは、大方の研究者の予想を裏切って、台湾・韓国といったアジア NIES が飛躍的に経済成長を遂げ、しかも民主化が大きく前進したからである。しかし、台湾研究といえば、韓国研究に比してその内在的研究は少なく、統計を利用して便宜的に経済発展を後付ける研究が多い。その理由は、戦後長い間、日本と台湾との政治的距離が大きく、日台関係が一つのイデオロギーに支配されてきたこと

により、戦後台湾經濟に関する具体的情報が不足してきたからである。とはいっても、1990年代に入ってアジア經濟は急成長し、世界經濟の比重は大きくアジアに傾き、研究者は否が応でもアジアに関心を持たざるを得なくなり、1980年代後半から台湾經濟研究は増加した<sup>1)</sup>。そして、何とか自己の認識枠組みの中で東アジアの經濟成長を理解しようとする努力が払われてきた。例えば、最近のアジア NIES 論は様々な分析視角を提示しており、簡単に紹介すると、以下のような理論的アプローチが見られる<sup>2)</sup>。

#### ①新古典派的アプローチ

自由な市場經濟下での比較優位を基礎にしていたが、それだけでは東アジアのダイナミズムは説明できず、最近では国家政策と市場メカニズムの統合、国家の産業政策の役割を重視し、そこから「開発独裁」論を導き出し、これを高く評価する見解が現れた<sup>3)</sup>。

#### ②従属論的アプローチ

国家・民族資本・多国籍企業の「三者同盟」を分析の機軸に置くが、冷戦体制の存在は国家の役割を大きくし、国家が他の二者を抑えて優位に立ち、上からの権威主義体制により經濟發展を導いたとする<sup>4)</sup>。

#### ③儒教文化論的アプローチ

東アジア社会の基底にある儒教の質素・勤勉・向上心等、これらを基礎とする個人の集団に対する強固な忠誠心(一種独特な集団原理)を經濟成長と結び付け、日本・韓国・台湾・香港・シンガポールといったアジア儒教圏の經濟成長を説明する。ところが、市民社会が未発達なアジアにおいて儒教倫理や社会道徳は個人の責任の下で機能しないために、国家が強権でもってそれをコントロールしなければならない。この儒教的經濟建設の代表国はシンガポールであり、その指導者がリー・クアンユー(李光耀)である。

#### ④世界システム論的アプローチ

世界資本主義は中心—半周辺—周辺といった三層構造でなりたち、資本主義の停滞期に半周辺の NIES が經濟成長を遂げた。そこには、經濟成長を導

く国際環境が存在し、特に経済成長の原動力として、イ．経済成長の機会を捉える、ロ．外資導入、ハ．自力更生の三点を評価する。が、その主体は企業や個人にではなく、国家や政府に求める。

要するに、上記のどの理論的アプローチも国家や政府の役割を強調することにより、NIESの経済成長を説明しようとしている。このような理論的アプローチが、果して戦後台湾経済の分析において妥当するのか、これは大いなる疑問である。

かつて、後発資本主義国の日本やドイツは民族資本が自力で成長（内発的発展）するのを待つ時間的余裕はなく、国家が中心となって「資本主義の上部構造」を先進資本主義国から輸入し、急速な工業化を行った。これが殖産興業であり、産業育成政策であった。その結果、日独は英・米・仏との植民地獲得競争をしなければならなかった。今からみれば、この産業育成政策は輸入代替工業化であったともいえる。要するに、自力で発展する契機の少ない後発国は国家主導型の「上からの資本主義化」を採用せざるを得ず、これが工業化に大きな役割を果たしたと考えられてきた。A. ガーシェンクロンは後発国の「後発性利益」（上からの工業化）を、プレオブラジェンスキーは「社会主義的原蓄」を強調したが、その典型は社会主義国における農業を犠牲にした重工業建設に見られた<sup>5)</sup>。すなわち、社会主義国は建国当初から積極的に重化学工業を中心に工業一貫体系、フルセット型工業体系の建設を試み、農工バランスを崩し、産業構造を大きく歪めてきた。また、このような工業化は第2次世界大戦後に民族独立を達成した旧植民地国でも試みられたが、国家主導による国営工業建設は、低品質と高コストの工業製品を生産し、それは国際競争力を持ちえず、非効率的な重工業（「ハイコスト・エコノミー」）は国民経済にとって大きな負担となった。狭小な国内市場しか持たない途上国は輸出指向工業化へ転換することになったが、内陸農村という広大な国内市場を持つ中国は、高コスト・低品質（低効率）であっても工業製品は不足しており、1970年末の改革開放によってようやく輸入代替工業化から輸出指向

工業化への転換が見られた<sup>6)</sup>。

また、輸出指向工業化において国家の役割はどのような点にあったのか、これも考察する必要がある。その一つは強力なナショナリズムの存在である。戦後の独立国が自立した工業体系を打ち立てようとした背景には、ナショナリズムが存在した。もう一つは、市場開放あるいは外資依存に対する国家の立場である。言い換えれば、冷戦体制下の多国籍企業と国家の関係である。このような点を考える時、台湾のナショナリズムはどうであったのか。あるいは国家の役割、国民党政権と台湾住民（本省人）との関係はどうであったのか。中華民国と台湾経済とをどう捉えればよいのか。台湾経済を考察する際にこういった疑問が湧いてくる。というのは、アジア NIES に経済成長をもたらしたとする「開発独裁」は「後発性利益」を誘導し、開発途上国の経済開発には必要不可欠であると考えられ、たとえ独裁政権が民主化を抑圧したとしても経済成長するならば、いずれ独裁政権は溶解するといった見解に対して、あるいは「社会主義市場経済」の美名の下で共産党独裁による経済開発を認める見解に対して、「台湾経験」が果して妥当しうのかどうかを研究することは、非常に重要だからである<sup>7)</sup>。

## 2. 本研究の課題

戦後台湾の経済成長を考察する際、歴史研究は重要である。すなわち、清代経済史研究や日本統治期の経済研究である。というのも、ある国が急速に経済成長をしたとして、その経済成長期のみを分析するだけでは成長要因を解明することはできない。走り幅飛びの助走が飛距離に大きく影響するように、経済成長においてもそれ以前の歩みが大きな意味を持つ。戦後台湾経済を考察するにあたり、戦前の台湾経済研究も重要になる。特に、戦前すでに達成されている①高い農業生産力、②インフラの整備、③一定の工業化水準、④高い教育水準は、戦後台湾経済に大きな影響を与えており、戦後に独立した旧植民地諸国が経済建設のスタート・ラインに一斉に立った時、台湾経済

はこれらの諸国よりもすでにかなり前方からスタートしたということを忘れてはならない。しかし、本稿では戦前を扱わない。

ところで、戦後台湾経済史の時期区分を行うとすれば、以下のような時期区分が可能である<sup>8)</sup>。

- ①戦後復興期（1945年～1952年）
- ②輸入代替工業化期（1953年～1965年）
- ③輸出指向工業化期（1966年～1973年）
- ④経済の台湾化期（1974年～1985年）
- ⑤産業高度化・資本輸出期（1986年～現在）

既述の問題意識で、国家の経済開発に対する役割を議論する時、その転換期は④「経済の台湾化期」に始まる。筆者の言葉で言えば、1945年～1973年の国民党政権は台湾に「仮住まい」しており、1974年以降に「定住化」を始めたと考えられるからである。というのは、韓国経済と並び、その経済成長が高く評価される台湾経済は、韓国に比してインフラ建設が遅れているからである。言い換えれば、1974年になって初めて「国家十大建設」というインフラ建設と重化学工業の輸入代替化が始まった。なぜこの時期か。一つは1971年に台湾が国連から脱退し、世界各国と断交するという国際的孤立により、国民党政権が依拠するのは台湾のみとなり、復興基地台湾を強固に建設しなければならなくなったからである。国民党政権は、1958年の金門島砲撃戦以降も形式上「大陸反攻」を主張してきたが、この段階に至って依拠するのは台湾のみとなった。もう一つは、1973年～1974年の第1次石油危機であり、世界経済とともに台湾経済も大きな打撃を受け、台湾経済を建て直すためにも積極的な開発投資は必要であった。すなわち、国家が本腰を入れて経済建設に取り組み始めたのはこの時期以降であった。

それゆえ、本稿では、①戦後復興期（1945年～1952年）から③輸出指向工業化期（1966年～1973年）の経済分析を主要な課題としている。ただし、この間の経済成長要因を考察するにしても、残されている課題はあまりにも多

い。例えば、土地改革や米援、公営企業、党営企業、中小企業、各種の經濟政策、官僚の役割など多方面にわたる個別研究が必要であり、簡単に論じ尽くせない。そこで、本稿では民間中小企業に焦点を当て、それが經濟成長に果たした役割について考察することにする。

ところで、既述した「開發独裁」が台湾に適用できるのかどうか、これは大いなる疑問である。「開發独裁」は研究者によりその意味する内容が異なる。その最大公約数を拾うと、「開發独裁」とは独裁政權下での經濟開發を意味しており、権威主義的經濟開發ともいえる<sup>9)</sup>。すなわち、独裁政權は強権を發動して民主主義を抑圧し、反対勢力を抑えることで治安を確立し、その下で國家主導の「上から」の經濟開發を行う。そして、經濟が発展すれば中産階級が生まれ、中産階級は民主化を要求し、その結果、必然的に独裁政權は溶解し民主化が達成するという構図である。このような構図の中で、台湾や韓国は現在に至ったという見解である。しかし、この点を論証するには、以下の点に注意しなければならない。

①台湾では、既述したように1945年～1970年代前半と1970年後半～現在とでは、國家の經濟に対する関与は質的に異なっているおり、台湾に「開發独裁」を適用する場合、それは一体どの時期を指しているのか。すなわち、1950～60年代の「白色テロ」の激しかった時代と「十大建設」や「十二項目建設」「十四項目建設」さらには「六ヵ年建設」といった時代とでは、國家の經濟に対する関与はかなり大きく異なっている。また、「白色テロ」時代の經濟研究は少なく、しかも歴史事実が公式見解の通りであるのか再検討の必要がある。

②國家主導型經濟開發は、いうならば台湾の「党國資本主義体制」のことであり、そうであるならば公営（官營）企業や党営企業が經濟發展にどのような役割を果たしたのか、この点を分析する必要がある。

③台湾の公営企業と民間企業とは垂直的分業関係が希薄であるといわれおり、両者は經濟的にどのようにリンクしていたのか。言い換えれば、川中・

川下産業の民間企業の発展に対して川上産業の公営企業はどのような役割を果たしたのか、この点を解明する必要がある<sup>10)</sup>。

④経済官僚（テクノクラート）の役割やその経済政策をどのように評価するのか。台湾では米援会や農復会の役割を高く評価しているが、「白色テロ」の時代にあつて、経済官僚はその主体性をどこまで発揮できたのか。台湾では経済政策が韓国のような財閥育成へは向かわず、「民生主義」（孫文の三民主義の一つ）という美名により私的部門（民業）を極力抑制して公的部門（官業）を育成し、公営企業に重点的に投資した。言い換えれば、初期の経済政策は公営企業育成がその中心であつた。ところがその実、国家の経済政策の枠外で民間中小企業が成長したという現実をどのように考えればよいのか。

⑤経済研究において特殊台湾的な性格を一考する必要がある。「共産中国」の脅威と「省籍矛盾」は戦後台湾社会を大きく規定しており、こういった点が台湾の政治や経済に大きな影響を与えてきた。韓国においては、「北朝鮮」といった存在はあるが、「省籍矛盾」は存在しない。「省籍矛盾」のエネルギーが民間中小企業の発展に向かわしめたという主張が台湾の経済人からしばしば発せられるが、この検証は重要である。

ともあれ、戦後台湾経済を考察する上において残された課題はあまりにも多い。本稿ではその中の一つの課題、民間中小企業の経済成長に果たした役割について、既述の問題点を意識しつつ考察してみる。

## II. 民間中小企業の特徴

### 1. 民間企業の由来

台湾の民間企業はいつ、どの時代、どのように発展してきたのであろうか。言い換えれば、台湾の企業家、あるいは資本家はどのような階級・階層から生まれたのか。それを繙くには清末から日本統治期を経て、戦後の土地改革、あるいは輸入代替工業化までの過程を詳細に研究する必要がある。

日本統治期の台湾産業を見ると、主たる産業の多くは日本人が所有し、台

表1 日本人と台湾人の株式会社投資額（単位：1,000円）

業種	日本人	台湾人	その他	合計
農業	4,434	4,962	4	9,400
工業	180,497	16,786	1,658	198,941
商業	23,128	28,082	2,033	53,243
交通業	3,186	2,571	25	5,782
水産業	2,258	1,190	20	3,468
鉱業	12,243	3,441	1,422	17,106
合計	225,746	57,032	5,162	287,940

出所) 張宗漢『光復前台湾之工業化』（聯經出版事業公司1980年）pp.47～48。

台湾人の所有・投資は少なかった。とはいっても、台湾人資本は流通業を中心に投資され、土着資本と呼ぶべきものは流通業に多く見られた。表1に見られるように1929年のセンサスによれば、台湾の産業資本（株式会社）の4分の3は日本人の所有であり、1938年～1941年の株式会社資本の97%は日本人所有であった<sup>11)</sup>。1938年～1941年の資本金20万円以上の株式会社への投資を見ると、在日日本人の投資の伸びは急速であり、台湾人のそれは低い。しかし、1割弱は台湾人の投資であることに注目する必要がある。

また、株式会社以外の小資本投資においては、台湾人経営の商工業が少なかったわけでは決してない。例えば、表2の1938年末の台湾機械工場を見ると、1935年以降の創業では台湾人経営の工場は比較的多い。また、1940年～1941の台湾工業において台湾人経営の工場数は日本人経営の工場数をはるかに凌駕している。日本統治時代の工場数と職工数を見ると、表3のように工場数と職工数ともに食品工業の占める割合が高く、「工業は日本、農業は台湾」とする当時の植民地支配者の台湾の位置づけが窺える。ところが、商業は台湾人資本の割合が高く、戦後もそのまま台湾人に受け継がれ、サービス産業は当初から多くの雇用を創出し、多くの労働力を吸引してきた。

戦後、国民党軍は台湾に上陸し、表4に見られるように主要な日本企業を



表2 1938年末の台湾機械工場の所有構造（単位：場数）

工場の種別	工場主	大				中				小				総計
		遠	中	近	小計	遠	中	近	小計	遠	中	近	小計	
原動機製造業	台湾人	1	0	0	1	2	0	0	2	2	5	5	12	15
	日本人	1	0	0	1	0	1	0	1	2	3	0	5	7
車輛製造業	台湾人	0	0	0	0	0	0	1	1	10	9	11	30	31
	日本人	0	0	1	1	0	1	2	3	4	3	2	9	13
食料品製造加工用 機械器具製造業	台湾人	1	0	0	1	2	2	1	5	2	5	6	13	19
	日本人	2	1	0	3	2	0	0	2	1	2	0	3	8
造船業	台湾人	0	0	0	0	0	0	2	2	1	2	1	4	6
	日本人	2	2	1	5	6	2	1	9	9	4	2	15	29
調車、齒車、車輪 車軸、軸承製造業	台湾人	0	0	1	1	1	0	1	2	1	1	0	2	5
電気用機械器具 製造業	台湾人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
	日本人	0	1	0	1	0	1	0	1	1	1	1	3	5
電池製造業	台湾人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	3
度量衡器製造業	台湾人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
	日本人	0	0	0	0	1	0	1	2	0	1	0	1	3
農業用機械器具及 土工具製造業	台湾人	1	0	0	1	1	1	0	2	1	8	5	14	17
	日本人	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	2
総計		9	4	3	16	15	9	9	33	34	48	34	116	165

出所) 山田敦「1930年代台湾の台湾人企業家・試論」『人文学報』(第74号1994年3月), p.73。

接収した<sup>12)</sup>。具体的に見ると、860単位の企業体を日産として接収した。そのうち85単位については台湾人資本が過半数を占め、これは原則として民間に払下げられた。そして、残り775単位のうち399単位は公営化され、376単位が売却された<sup>13)</sup>。公営企業となった元日本企業は、金融・保険・石油・電力・アルミニウム・製糖・化学肥料・造船・機械・セメント・製紙などの大規模重点産業(大企業)が中心で、その他に多数の中小農林と鉱工業などがあった。後者の中小農林業と鉱工業は1953年の土地改革「耕者有其田」により、その株券が土地債券とともに土地代金として地主に支払われた。このようにして地主に払い下げられた「四大公司」はセメント・製紙・農林・鉱工業であり、

表3 台湾における工場数と職工数

工業別	1931年		1938年	
	工場数	職工数	工場数	職工数
紡績工業	57	1,886	80	3,537
金属工業	109	1,060	134	2,697
機械器具工業	168	1,705	296	5,135
窯業	589	7,464	656	10,377
化学工業	388	3,380	459	5,035
製材及び木製品工業	248	1,689	406	3,285
印刷・製本業			200	3,237
食品工業	3,993	33,396	5,489	55,788
その他	512	6,981	465	8,110
合計	6,064	57,561	8,185	97,212

出所) 山田敦, 前掲論文, p.72。

その内訳を見ると台湾セメント公司4単位, 台湾紙業6単位, 台湾農林公司45単位, 台湾工鉱公司163単位, 計218単位に及んだ<sup>14)</sup>。

戦前に存在した日本人経営の中小企業は戦後このようにして払い下げられ, 民間企業として台湾人元地主へ移転した。また, 戦後日本人が引き上げる際に, その企業の一部を譲り受けた台湾人がそれを基礎にして経営拡大を図ったり<sup>15)</sup>, 土地改革により土地を奪われた元地主が土地債券を売却して得た資金や, 親戚や友人・「会」(銭会・合会, 日本の頼母子講)などで得た資金を元手に企業経営に乗り出すといったことが見られた<sup>16)</sup>。このようにして設立された民間中小企業と, 日産接収による大規模近代産業の公営企業とは対照をなし, ここに台湾産業の官民二重構造が生まれ, これが戦後台湾経済の特徴を形作ることになった。

## 2. 官民の産業二重構造

大規模な公営企業と中小規模の民間企業という官業と民業の二重構造は,

表4 主要日本人企業の公営企業への再編

	日 本 人 企 業		公 営 企 業	
金	銀 行	台湾, 台湾儲蓄, 日本三和 日本勸業 台湾商工 華 南 彰 化	省営	台湾銀行 台湾土地銀行 台湾第一商業銀行 華南商業銀行 彰化商業銀行
		融	金 庫	産業金庫
機 関	生命保険	千代田, 第一, 帝国, 日本, 明治, 野村, 安田, 住友, 三井, 第百, 日産, 大同, 富国徴兵, 第一徴兵	台湾人壽保險股份有限公司	
	災害保険	大成, 東京, 同和, 日産, 日本, 大倉, 大阪, 住友, 興亜, 海上運送, 安田, 日新, 千代田, 大正	台湾産物保險股份有限公司	
	無尽会社	台湾勸業, 台湾南部, 東台湾, 台湾住宅	台湾合会儲蓄股份有限公司	
生 産 企 業	日本海軍第六燃料廠, 日本石油株式会社, 帝国石油株式会社, 台湾石油販売株式会社, 台拓化学工業株式会社, 台湾天然ガス研究所等		国营	中国石油股份有限公司
	日本アルミニウム株式会社		台湾鋁業公司	
	台湾電力株式会社		台湾電力有限公司	
	大日本製糖株式会社, 台湾製糖株式会社, 明治製糖株式会社, 塩水港製糖株式会社		台湾糖業公司	
	台湾電化株式会社, 台湾肥料株式会社, 台湾有機合成株式会社		台湾肥料公司	
	南日本化学工業会社 (日本曹達, 日本塩業, 台湾拓植) 鐘淵曹達会社旭電化工業株式会社		台湾碱業公司	
	台湾製塩会社, 南日本塩業会社, 台湾塩業会社		中国塩業公司	
	台湾船渠株式会社 (三井重工業) 基隆造船所		台湾造船公司	
	株式会社台湾鉄工所, 東光興業株式会社高雄工場, 台湾船渠株式会社高雄工場		台湾機械公司	
	専売局 (酒, タバコ)		省営	台湾省菸酒公売局
業	樟脳局, 日本樟脳株式会社		台湾樟脳局	
	浅野セメント株式会社, 台湾化成工業株式会社, 南方セメント工業株式会社, 台湾セメント管株式会社		台湾水泥公司※	
	台湾興業株式会社, 台湾バルブ工業株式会社, 塩水港バルブ工業株式会社, 東亜製紙工業株式会社, 台湾製紙株式会社, 林田山事業所		台湾紙業公司※	
	農林関係企業 (茶業8単位, パイン業6単位, 水産業9単位, 畜産業22単位, 計45単位)		台湾農林公司※	
	工礦関係企業 (炭鉱業24単位, 鉄鋼機械業31単位, 紡績業7単位, ガラス業8単位, 油脂業9単位, 化学製品業12単位, 印刷業14単位, 窯業36単位, ゴム業1単位, 電気器具業5単位, 土木建設業16単位, 計163単位)		台湾工礦公司※	

出所) 劉進慶『戦後台湾経済分析』(東京大学出版会, 1975年) pp.28~29。

※「水泥」「紙業」「農林」「工礦」の4企業は1953年の土地改革により地価補償金の一部として地主に支払い下げられた。

表5 主要公營企業一覽(1965年)

公 營 企 業 名	国 省	公 營 企 業 名	国 省	公 營 企 業 名	国 省
農工業生産		金融		物産商事	
台湾糖業公司	国营	中央銀行	国营	中央信託局易貨處	国营
台湾電力公司	国营	中国銀行	国营	林務局	省營
台湾肥料公司	国营	交通銀行	国营	物資局	省營
中国石油公司	国营	中央信託局	国营	煤調会	省營
台湾鋁業公司(アルミ)	国营	台湾銀行	省營	糧食局	省營
台湾碱業公司(ソーダー)	国营	土地銀行	省營	その他	
塩務局	国营	合作金庫	省營	中央日報社	国营
台湾機械公司	国营	第一銀行	省營	台湾土地開發公司	省營
台湾造船公司	国营	華南銀行	省營	台湾旅行社	省營
金属礦業公司	国营	彰化銀行	省營	新生報社	省營
新竹煤礦局(石炭)	国营	中国産物保險公司	国营	台湾書店	省營
中国漁業公司	国营	中国証券交易所	省營	省府印刷廠	省營
中国紡績公司	国营	台湾産物保險公司	省營	高雄工業給水廠	省營
中国紡織公司	国营	台湾人壽保險公司	省營	中興新村自來水廠	省營
中本紡績公司	国营	交通運輸			
雍興実業公司(紡績)	国营	台湾鐵路局	省營		
中国物産公司	国营	台湾公路局	省營		
公売局(酒・タバコ)	省營	台湾航業公司	省營		
高雄硫酸鋁公司(硫安)	省營	基隆港務局	省營		
台湾大雪山林業公司(製材)	省營	高雄港務局	省營		
中興紙業公司(製紙)	省營	鐵路貨物搬運公司	省營		
農工企業公司(農業機械)	省營	台湾倉庫公司	省營		
中農化工廠(鉄鋼)	国营	招商局	国营		
唐榮鉄工廠(鉄鋼)	省營				

出所) 笹本武治・川野重任編『台湾經濟総合研究(下)』(アジア經濟研究所, 1968年) pp.759~760.

經濟における「省籍矛盾」の表れでもあった<sup>17)</sup>。すなわち、表5に見られるように、公營企業は大型基幹産業ともいえる各種の重化学工業が中心であり、これは原料素材産業あるいは資本集約的産業であった。また、公營企業は農工業部門以外に、中国大陸から移転した国营の中央銀行や交通銀行・中国銀行(後の中国国際商業銀行)や、日産を接収して設立された台湾省營の台湾銀行や華南銀行・彰化銀行・第一銀行などの金融資本もあり、その他に保険・証券、鉄道・公路・港灣などの交通運輸部門、糧局局などの物産商事といっ

た基幹産業を独占した。

一方、民間企業は中小企業であり、労働集約的加工業が多かった。例えば、1954年の公営企業と民間企業の資本額を比較すると、公営企業は企業数で僅か52社(3.1%)に過ぎないが、資本額では40.4%を占め、一方、民間企業は企業数で1,649社(96.9%)と多い(零細企業を含めると4万企業)が、資本額では59.6%でしかなかった。ここに台湾の民間中小企業がいかに中小零細であるかが窺えよう。また、1964年～1965年の民間企業トップ10社を見ると、紡績・食品・セメント・製紙・電機・プラスチックといった産業が中心を占め、トップ50社のうち綿紡績・毛紡績・化学繊維などの紡績企業が24社も占めており<sup>18)</sup>、民間企業は労働集約的産業が中心であったことが窺える。

このような官民の産業二重構造は、現在においても基本的に変化することなく存続している。例えば、1993年度台湾企業の売上額ランキングでトップ10位までのうち公営企業が7社まで占めている。具体的に見ると、中国石油が1位で2,585億元、台湾電力が2位で1,977億元、郵政儲金匯業局が3位で1,641億元、交通部電信総局が4位で1,185億元、台湾省菸酒公売局が5位で986億元、中国鋼鉄が7位で602億元、栄民工程事業管理处が9位で333億元と、トップ5位までが公営企業である。民間企業でトップ10位までに入ったのは、南亜塑膠工業が6位で647億元、福特六和汽車が8位で496億元、大同が10位で318億元と、僅か3社である<sup>19)</sup>。

官民の産業二重構造は、台湾経済にどのような特徴と歪みを生み出したのであろうか。

まず第1は、公営企業は基本的に内需を中心とし、1950年代～1960年代前半の輸入代替工業化は公営企業や党営企業の保護・育成と、国共内戦の敗北により中国(上海)から逃れてきた繊維産業を中心とする中国人(外省人)資本の保護・育成のために採られた政策であったともいえる。公営企業が国内市場を独占する中で、民間企業は狭小な国内市場だけに依存できず、1960年代中頃からの輸出指向工業化の中で一気に外国市場に向かった。言い換え

れば、資本金のない労働集約的民間企業は輸出に依存して発展した。その結果、台湾經濟は貿易依存度の非常に高い産業構造となり、民間企業が經濟成長を牽引することになった。

第2に、台湾においては公營企業と民間企業といった官民間の産業の有機的連関が非常に弱い<sup>20)</sup>。すなわち、川上産業(素材産業)の公營企業と川中・川下産業(加工産業)の民間企業とがリンクしておらず、両者の經濟關係は非常に希薄であり、垂直的分業關係にはない。輸出加工業の民間企業の機械や原材料・部品の多くは輸入に依存しており、「両頭在外」(機械や原材料・部品は外国に依存し、製品は外国に輸出する)という色彩が濃厚である。ただし、1970年代に入ってから發展するプラスチック工業や化学纖維工業などは官業(公營)の中国石油化学公司との有機的連関が要求されている。それは、石油化学工業が公營の中国石油化学公司の独占であり、民間産業の参入を認めず、公營企業から原料を供給されなければならなかったからである。また、現在のコンピューター産業の發展は著しいが、R&D資金の不足する民間企業に代えて国家がハイテク分野の技術開發を行い、それを民間に有償で払い下げるといった産業育成が採られてきた。ただし、それは台湾が國際的に孤立した、1980年代の「經濟の台湾化」過程においてである。

第3に、公營企業は主要国内産業を独占し、民間企業の新規参入を認めず、国内市場を独占してきた。その結果、公營企業は民間企業を育成するのではなく、反対に民間企業の發展を阻害してきた。

第4に、国民党は接收した日産を基礎に、政權党としての政治権力を利用して党營企業を發展させてきた。党營企業は公營企業とは性格を異にするが、政權党が自己の権力を利用して特定産業を独占し、民間企業の参入を認めず、その發展を抑圧するといった構図は、まさしく官民の産業二重構造と同じである。

ところが、わが国での台湾經濟研究は、このような公營企業と党營企業とが台湾經濟に対してどのような役割を果たしたのか、この点の分析がなされ

ないまま統計数値のみに基づく経済分析に終始し、その内部構造の歴史的特殊性を無視して「台湾経済の奇跡」を高く評価してきた<sup>21)</sup>。これでは台湾経済の一面しか見ていないことになる。また、内需重視の公営企業は政府保護の下、国際競争に晒されることなく存続してきたが、近年の民主化の中でようやく経済の民主化も進展し、国内競争だけでなく国際競争にも晒されるようになり、公営企業の経営効率の改善と、大幅赤字を解消するための民営化が急務となっている。ところが、公営企業の民営化を考察するとき、経済効率という点にだけ焦点を当て、経済の民主化という点には焦点を当てておらず、これでは台湾の公営企業の実態を掴むことができない。いうまでもなく公営企業は、独占・寡占企業体であり、民営化されることによって経済の民主化がさらに前進するのは間違いないことである。

### 3. 民間企業経営の特徴

次に、民間企業経営の特徴を見てみよう。

周知のように、戦後台湾の銀行は日本から接収した銀行と中国から台湾へ移転した銀行から成り立っている。それゆえ、台湾の銀行は公営銀行であり、公営銀行の役割は国家の金庫番であり、民間企業に対する融資を重視せず、民間企業育成という発想は弱かった。1975年に銀行法を修正して專業銀行の規定を設け、1976年よりいわゆる「会」から発展した台湾省合会儲蓄公司および各地区の民営の合会儲蓄公司を台湾中小企業銀行や各地区中小企業銀行に改編した。銀行法の規定によれば、中小企業銀行は中小企業に中長期の信用を供与し、その生産設備および財務構造の改善を助け、経営管理を健全にすることを主要任務にすると唱っている。現在の中小企業銀行8行中、公営銀行は唯一台湾中小企業銀行のみである<sup>22)</sup>。それゆえ、台湾において中小企業に対して専門融資をする中小企業銀行が設立されたのは1976年のことであり、経済部に中小企業処が設立されたのは1981年のことであることから、国家が台湾経済の牽引車である中小企業の育成・発展を考えるようになったの

は、かなり後のことであつたともいえる<sup>23)</sup>。

ところで、国家の民間中小企業に対する保護や育成政策のない悪經濟環境の中で、民間企業はどのようにして發展してきたのであろうか。民間企業經營の特徴として、以下のような点が上げられる。

まず第1の点は、公營企業中心の公營銀行しか存在しない当時の台湾において、民間企業は資金の来源を一体どこに求めたのであろうか。民間企業の經營資金の多くは、地下金融機関や民間の互助金融に依存した。具体的には、親戚・知人からの借金、「会」などの民間互助金融や地下錢莊などの地下金融に依存してきた点である。地下金融とは、非金融機関や資本・貨幣市場以外からの資金調達を意味し、家族や親戚、職員からの資金調達や企業間の貸借をも含む。例えば、1982年当時でも民間企業の資金源は、民間金融が62%であるのに対して、金融機関は僅か38%に過ぎない<sup>24)</sup>。借款の来源を資産規模別に見ると、表6のごとくである。すなわち、資産規模が小さいほど民間貸借が多くなり、反対に資産規模が大きくなるほど金融機関からの借款が多くなっている。

同様のことは表7と表8からもいえる。表7では、金融機関の中小企業に対する貸付件数が小額に集中し、しかも貸付額は僅かである。中小企業の借入件数は全体の86.5%を占めるが、借入額は僅か35.1%を占めるにすぎない。一方、大企業の借入件数は13.5%に対して借入額が64.9%を占めている。しかも、大企業では最多額の100万元以上の借入が僅か2.5%であるに過ぎない

表6 民間企業の借款の来源 (1983年, 元)

資産規模	百万 以下	百万～ 五百万	五百万 ～千万	千万～ 四千万	四千万 ～一億	一億～ 五億	五億～ 十億	十億 以上
金融機関	10.50	31.05	44.09	50.90	59.27	66.41	65.80	70.10
金融債券	0.00	0.00	0.00	0.26	1.04	4.42	15.94	19.61
民間貸借	89.50	68.91	55.91	48.84	39.69	29.17	18.26	10.29

出所) 陳介英「台湾中小企業資金運作的特色及其社会性形構条件」『中央研究院民族学研究所集刊』(第75期, 1983年) p.51。



表7 1970年度末金融機関の製造業に対する貸付件数と貸付金額（%）

借入額		件数	金額
中小企業	25,000元以下	42.3	2.1
	25,001～100,000元	29.6	7.9
	100,001～500,000元	11.9	12.9
	500,001～1,000,000元	2.1	7.7
	1,000,000元以上	0.6	4.5
小計		86.5	35.1
大企業	25,000元以下	2.1	0.1
	25,001～100,000元	2.5	0.6
	100,001～500,000元	4.2	6.4
	500,001～1,000,000元	2.2	9.7
	1,000,000元以上	2.5	48.1
小計		13.5	64.9
合計		100	100

出所) 潘志奇『臺灣中小企業資金問題調査報告』  
(発行者・発行年不明) p.47。

表8 大・中・小型企業の資金の来源（%）

	外国 借款	本国金融機関 及び政府借款	本国企業 借款	借人及び 他の借款
大型企業	5.10	74.10	10.85	9.95
中型企業	0.15	39.80	9.85	50.20
小型企業	0.00	25.47	10.11	64.42

出所) 陳介英, 前掲「台湾中小企業資金運作的特色及其社会性形構条件」p.51。大型企業とは営業収入4千万元以上。中型企業とは営業収入5百万元～4千万元。小型企業とは営業収入5百万元以下。

表9 1970年度末金融機関の製造業への  
用途別貸付(%)

規模	用途	件数	金額
中小企業	設備資金	25.8	6.2
	運転資金	51.3	25.8
	債務の償還	1.8	0.4
	その他	7.6	2.7
	小計	86.5	35.1
大企業	設備資金	2.1	11.3
	運転資金	10.4	52.8
	債務の償還	0.2	0
	その他	0.8	0.8
	小計	13.5	64.9
合計		100	100

出所) 潘志奇, 前掲書 p.56。

表10 中小製造業の銀行借入で最も感じる困難な点

困難な理由	意見数	標本中に占める率・%
手続きが面倒	109	33.4
保証人要求が厳しい	103	31.6
担保見積もり価格が低い	93	28.5
借入期間が短い	82	25.2
借入額が必要に満たない	68	20.9
申請時間がかかる	49	15.0
利息が高い	40	12.3
申請事項が多すぎる	33	10.1
交際費が非常にかかる	5	1.5
額外報酬を要求する	2	0.6

出所) 潘志奇, 前掲書 p.40。

のにもかわらず、借入額が全体の48.1%を占めており、金融面において大企業がいかに有利であるかが窺える。また表8を見ると、大型企業資金の74.10%が金融機関および政府借款であるのに対して、中型企業では金融機関および政府借款が39.80%、個人およびその他の借款が50.20%と過半数を占め、小型企業では金融機関および政府借款が25.47%と4分の1となり、個人およびその他の借款が64.42%と約3分の2を占めている。表9を見ると、銀行貸付額の過半数は大企業の運転資金に対してであり、設備投資は僅か11.3%を占めるに過ぎないのも奇妙である。

一般に、中小企業に対する銀行融資は短期融資が多く、1985年の統計では短期が89.62%で、長期が僅か10.38%である。1986年ではさらに短期の割合が92.11%と高くなり、長期が7.89%と少ない<sup>25)</sup>。表10は中小製造業が銀行借入において最も困難を感じた理由であるが、本表を見ると台湾で地下金融が発達する理由が頷ける。また、地下金融は貿易決裁にも見られ、外貨不足時には地下金融を通じて処理するという伝統が長期に渡って続いている。その結果、現在も東南アジア・中国への投資に地下投資が多い所以はここにあり、民間において「会」が今なお盛んな理由もここにある。

第2の特徴は、民間企業経営の家族的性格の強い点である。小資本の中小企業において家族や親戚を中心とした家族経営の性格が強いのも頷けるが、経営規模の拡大と経営の合理化が求められるようになって、そのような性格が払拭されていない。果してこれを台湾の企業経営の本質的特徴と見るのか、あるいはアジア的企業の特徴と見るのか、国家の保護がないために根無し草のような華商的性格と見るのか、アジア NIES の経済成長を説明する一つのアプローチとしての儒教的性格と見るのかは小論では扱わないが、大規模化・近代化しつつある台湾企業に家族経営的性格が現在も濃厚に存在することに注意を払う必要がある<sup>26)</sup>。これが、台湾企業の性格を華商的とか商人資本的といわれる所以である。

第3に、外資との提携である。民間中小企業は1960年代以降に加速度的に

発展する。特に、世界の工場としてのアメリカの多国籍企業や戦後復興を遂げた日本資本との提携である。1960年前後からアメリカの多国籍企業は台湾に対して市場開放を要求し、台湾は外資導入規制を緩和し、これと結びついて台湾の民間企業が急速度に成長した。外資との提携は委託加工に始まり、技術提携、合弁、下請けといったもので、製品は国内市場へ向かうのではなく、多くは国外市場向けであり、製品の輸出依存度も非常に高いのが特徴である。

### III. 民間中小企業の役割

#### 1. 中小企業概念

台湾において中小企業概念が確定するのは、1967年のことである。すなわち、1967年9月14日に「中小企業輔導準則」が制定・実施され、準則第5条に中小企業の範囲が明文化された<sup>27)</sup>。ということは、戦後台湾において中小企業は国家からあまり顧みられなかったということの意味する。その後輸出指向工業化が進展し、中小企業が台湾経済において大きな役割を果たすようになる、すなわち1960年代後半になってようやく注目され始めた。この点は、中小企業に関する独自の部署が1980年代に入って初めて創設されたことから窺える。すなわち、既述したごとく經濟部に中小企業處が設立されるのは1981年のことであり、ということは国家にとって中小企業は関心の外にあったともいえる。

準則第5条によれば、製造業と商業においてそれぞれ中小企業の規模が規定された。製造業を見ると、資本金が500万元以下で、従業員100人以下である。この規定は、1973年3月、1977年8月、1979年2月、1982年7月、1991年11月と計5回改定された。1977年8月の修正が最も大きく、資本金と売上額が4倍に増額され、資産総額は3倍に増額された。これを表にしたのが表11である。1991年11月に「中小企業認定標準」が公布され、現在の中小企業は資本払込額4,000万元以下、資産総額1億2,000万元以下となった<sup>28)</sup>。

表11 中小企業（製造業）定義の推移（単位：万元，人）

設定時期	資 本 額	資産総額	従業員数
1967年 9 月		500	100
1973年 3 月	登記額 500	2,000	
	①登記額 500		300
	②登記額 500		200
	③登記額 500		100
1977年 8 月	払込額 2,000	6,000	300
1979年 2 月	払込額 2,000	6,000	300
1982年 7 月	払込額 4,000	12,000	
1991年11月	払込額 4,000	12,000	

出所) 經濟部中小企業處『中小企業白書（中華民國81）』

（經濟部，1993年）p.22より作成。

本表では製造業のみを扱った。①は衣料・製靴・電子工業，  
②は食品加工工業，③その他，である。

台湾における中小企業の急速な発展は、1960年代に入ってからである。1950年代は輸入代替工業化の時期とするのが通説である。すなわち、国民党政府は中国大陸で共産党との内戦に破れて中央政府を台湾へ移転させた後、台湾の工業化を試みた。すなわち輸入代替工業化を実施し、自国産業の育成・発展を試みたとされている。しかし、ここで保護・育成が図られたのは、日産を接収して成立した公営企業と党営企業、中国大陸から台湾へ逃げてきた、上海にあった浙江財閥系の繊維産業であり、台湾にある中小在来産業に対してではなかった。例えば、当時の繊維産業を見ると表12のごとく、その多くは公営企業と中国系（外省系）企業であり、台湾系（台湾土着）の企業は国家の保護もなく、その間隙を縫って逞しく成長してきた。

既述したように、戦後に民族独立を達成した旧植民地諸国は自立した経済体系を確立するべく、モノカルチャーの農業経営から脱却して工業化建設を試みた。すなわち、国家主導による経済建設であり、外国製品に高関税を課して国内の工業製品を保護し、自国産業を育成した。その工業化とは資本集

表12 戦後初期台湾における繊維産業の資本系列

企業名	資本系列	創設年代	操業開始
台湾工礦公司	公営	戦前	1946
中国紡織建設	公営	1949	1951
華南紡織	中国資本	1948	1951
大秦紡織	中国資本	1949	1949
雍興紡織	公営	1949	1950
申一紡織	中国資本	1949	1950
台北紡織	公営	1950	1951
台元紡織	中国資本	1949	1951
六和紡織	中国資本	1948	1952
彰化紡織	中国資本	1951	1952
台中紡織	台湾資本	1952	1952
遠東紡織	中国資本	1952	1953

出所) 劉進慶, 前掲書, pp.215より作成。台湾工礦公司是1954年に払い下げられて民営となる。前後創立された企業のうち台中紡織を除いて、全て中国出資者の資本である。

約的な重化学工業建設であった。自前の低技術による生産は製品の低品質と高コストにより国際競争力を持たず、狭小な国内市場が飽和に達すると生産が停滞した。その結果、経営は赤字となり、国家財政の補填でもって何とか経営を維持することができたというのが実情であった。しかも、雇用吸収力の面から見れば、資本集約的重工業は労働集約的軽工業と異なり、農村に滞留する余剰労働力を都市へ吸引できず、広大な農村を変革する力も持たず、産業構造を転換させることができなかつた。すなわち、農業と工業との有機的連関は非常に弱かつた。ところが、台湾では日本統治時代の重化学工業をそのまま公営企業として接收し、そこにアメリカの経済援助をつぎ込むことで、国家財政を重化学工業に投資する必要がなく、国家財政の約半分を軍事費に回すことで、軍事独裁政権を維持することができた。

とはいっても、台湾の国内市場は狭く、そのため輸入代替工業、中国(人)系の民間繊維産業が1950年代末に輸出へ活路を見いだせるよう経済政策を転

換しなくてはならなくなった。また、アメリカの多国籍企業による台湾市場開放圧力により、政府は経済政策を転換せざるを得ず、輸入代替工業化から輸出指向工業化への転換があった。それが台湾社会をダイナミックに変革する原動力となった。

## 2. 経済成長の牽引車としての民間中小企業

### (1) 経済成長の牽引車

台湾経済成長の牽引車は公営企業ではなく、輸出主導型の民間中小企業であった。

台湾の工業生産額に占める公営企業と民間企業の比率を表13で見ると、1946年では公営企業が81.6%であったのに対して、民間企業は僅か18.4%に過ぎない。これは戦後の日産接収と戦争による民間企業の停滞にあった。ところが、1947年には81.0%対19.0%となり、1948年72.7%対27.3%、1949年75.8%対24.2%、1950年68.4%対31.6%、1951年64.4%対35.6%、1952年56.6%対43.4%と、民間企業はその生産を拡大して徐々にその差を縮めていった<sup>29)</sup>。この原因は1940年代末の中国系民間企業の台湾移転と土地改革による地主の企業投資に求められる。そして、1958年には50.0対50.0と対等になり、1959年には48.7対51.3と逆転し、1960年代～1970年代には両者の格差は一層

表13 工業生産額に占める公営企業と民間企業の比率（％）

年度	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1965
公営	81.6	81.0	72.7	75.8	68.4	64.4	56.6	51.1	51.0	51.3	50.0	48.7	47.9	41.3
民営	18.4	19.0	27.3	24.2	31.6	35.6	43.4	48.9	49.0	48.7	50.0	51.3	52.1	58.7
年度	1970	1975	1980	1985	1990	1993								
公営	27.6	22.1	20.9	18.8	16.8	16.9								
民営	72.3	77.9	79.1	81.2	83.2	83.1								

出所) Council for Economic Planning and Development (DEPD), Taiwan Statistical Data Book, 1989. p. 89, 1994. p. 84.

1990年と1993年の数値は1994年版。

表14 台湾の經濟成長指標

年度	一人当たりGNP (ドル)	GDP比率(%)			労働力構成(%)			工業生産額 比率(%)		輸出品目構成(%)		貿易収支 (ドル)
		農業	工業	サービス	第一次 産業	第二次 産業	第三次 産業	民間	公営	農産物・ 農産加工	工業 製品	
1952	196	32.2	19.7	48.1	56.1	16.9	27.0	43.4	56.6	91.9	8.1	-71
1955	203	29.1	23.2	47.7	53.6	18.0	28.4	48.9	51.1	89.6	10.4	-78
1960	154	28.5	26.9	44.6	50.2	20.5	29.3	52.1	47.9	67.7	32.3	-133
1965	217	23.6	30.2	46.2	46.5	22.3	31.2	58.7	41.3	54.0	46.0	-106
1970	389	15.5	36.8	47.7	36.7	28.0	35.3	72.3	27.6	21.4	78.6	-43
1975	964	12.7	39.9	47.4	30.4	34.9	34.7	77.9	22.1	16.4	83.6	-643
1980	2,344	7.7	45.7	46.6	19.5	42.5	38.0	79.1	20.9	9.2	90.8	78
1985	3,297	5.8	46.3	47.9	17.5	41.6	41.0	82.3	17.7	6.1	93.9	10,624
1990	8,111	4.2	41.2	54.6	12.8	40.8	46.3	83.2	16.8	4.5	95.5	12,498
1995	12,439	3.5	36.3	60.2	10.6	38.7	50.7	84.3	15.7	3.8	96.2	8,109

出所) CEPD; Taiwan Statistical Data Book 1996, p. 1, p. 20, p. 38, p. 82, p. 192.

工業生産額比率の1985年～1995年は, Taiwan Statistical Data Book 1989, p. 89。

表15 製造業生産額に占める各産業の割合(10億元, %)

年度	生産額	食品飲料	紡績ア パレル	化学原料	プラスチ ック製品	電器電子	その他
1964	53	33.3	18.4	12.5		3.4	32.4
1968	104	18.8	17.8	15.4		11.0	37.0
1971	187	12.8	21.0	5.4	7.7	11.8	41.3
1975	452	11.9	23.0	6.8	7.4	16.5	34.4
1980	1994	7.9	16.9	6.2	6.4	12.4	50.2
1985	2743	7.3	14.5	7.0	7.8	15.6	47.8
1988	4007	6.3	10.4	8.6	10.0	16.1	48.6
1990	4167	6.6	9.9	9.3	8.9	16.4	48.9

出所) 隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦『台湾の經濟』(東京大学出版会, 1992年)p. 121。

拡大した。1980年で18.8対81.2, 1993年には16.9対83.1へと推移した。このことから1960年代以降の台湾の工業化は民間企業の主導で展開したといえる。

表14に見られるように, 輸出工業製品は1966年に戦後の輸出主力であった



農産物・農産加工品からその座を奪い取った。その背景には、1960年代に輸出加工業の発展があった。表15の「製造業生産額に占める各産業の割合」を見ると、製造業は1964年から1990年の間に急速に増大している。当初の経済成長においては、食品飲料と紡績アパレルの比重が高く、1964年の食品飲料は33.3%、紡績アパレルは18.4%である。農産加工品である食品飲料は1960年代から1970年代にかけ急速に減少し、紡績アパレルは1975年まで成長し、それ以降減少している。その後、化学原料やプラスチック製品などの石油化学工業や電器電子工業が発展している。

1960年代に労働集約的加工業の川下産業の発展は「後方連関作用」を引き起こし、1970年代中期の鉄鋼・石油化学等の重化学工業の輸入代替工業化につながったという見解がある<sup>30)</sup>。ところが、川上産業に対する需要が拡大しても、石油化学工業は公営企業の独占であり、民間企業の参入を認めなかった。それゆえ、民間企業は国外の石油化学工業を買収して、輸入で原料を確保した。

このように民間中小企業は「両頭在外」の中で生産活動を行い、資本を蓄積して台湾経済を発展させてきた。

## (2) 雇用の創出と所得の均衡

表16 産業構造の変化 (%)

年 度		1952	1955	1960	1961	1965	1970	1971	1973	1975	1980	1985	1990	1993
労働力	第1次	56.1	53.6	50.2	49.8	46.5	36.7	35.1	30.5	30.4	19.5	17.5	12.8	11.5
	第2次	16.9	18.0	20.5	20.9	22.3	28.0	29.9	33.7	34.9	42.4	41.4	40.8	39.1
	第3次	27.0	28.4	29.3	29.3	31.2	35.3	35.0	35.8	34.7	38.1	41.1	46.3	49.4
GDP	第1次	32.2	29.1	28.5	—	23.6	15.5	13.1	12.1	12.7	7.7	5.8	4.1	3.5
	第2次	19.7	23.2	26.9	—	30.5	36.8	38.9	43.8	39.9	45.7	46.3	42.5	40.6
	第3次	48.1	47.7	44.6	—	46.2	47.7	48.0	44.1	47.4	46.6	47.9	53.4	55.9

出所) CEPD, Taiwan Statistical Data Book, 1989. p.16, 1994, p.20, p.42.  
1990年と1993年の労働力数値は1994年版。

既述したごとく、公営企業と民間企業との工業生産額比率は、1952年の56.6%対43.4%から、早くも1958年に50.0%対50.0%となり、1949年には48.7%対51.3%と逆転し、1960年代～1970年代に大きく変化した<sup>31)</sup>。このような民間企業の発展は産業構造や社会に大きな変化をもたらした。

その一つは、労働力構成の変化であり、工業部門は農村の余剰労働力を都市へ吸引した。表16から労働力構成の推移を見ると、1952年の第1次・第2次産業・第3次産業の労働力構成はそれぞれ56.1%・16.9%・27.0%であり、1950年代初期は農漁業が産業の中心であった。しかし、1961年に入ると第1次産業は49.8%と過半数を割った。ちなみに、1961年の第2次産業は20.9%、第3次産業は29.3%であった。台湾の産業構造は元来第3次産業の比率が高く、初期からサービス部門が比較的肥大化しており、雇用吸収力の大きいのが特徴であった。1973年に到って農工間労働力比率は30.5%対33.7%と逆転し、第3次産業は35.8%となった。1980年に入ると19.5%対42.4%と、第1次産業は20%を割り、この間に第2次産業の絶対的優位が確立された。

ところで、第2次産業において資本集約的重化学工業(公営企業)は雇用吸収力が弱く、これに反して労働集約的輸出加工業である民間中小企業の雇用吸収力は大きく、1976年では61.0%を占めている<sup>32)</sup>。この点を表17の従業員

表17 従業員規模別企業数

従業員数	公営企業	民間企業	合計
1～ 99	1	650	651
20～ 39	1	688	689
40～ 99	3	477	480
100～199	5	163	168
200～499	3	100	103
500～999	3	29	32
1000～	11	24	35
合 計	27	2131	2158

出所) 笹本武治・川野重任編, 前掲書(下) p.756。

表18 1966年度台湾省雇用規模別企業数と雇用数（人・％）

雇用数	1～3	4～9	10～19	20～49	50～99	100～499	500以上	合計
企業数	165,915	34,793	8,416	5,259	1,705	1,705	253	21,7651
％	76.24	15.98	3.87	2.42	0.78	0.60	0.11	100.00
雇用数	302,076	187,829	112,097	159,739	115,500	266,435	387,391	1,531,067
％	19.7	12.3	7.3	10.4	7.5	17.4	25.3	100.0

出所) 潘志奇, 前掲書, p.14。

表19 食品産業と繊維産業の雇用吸収力（％）

産 業	1954	1961	1966	1976	1981	1986
食品	23.5	23.1	23.4	8.1	6.5	5.7
紡績	21.9	20.9	19.7	23.1	19.8	16.0
プラスチック	0.5	1.5	3.9	8.8	9.9	11.3
電気機器	1.7	2.9	5.5	12.7	14.4	16.9

出所) 隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦, 前掲書, p.126。

規模別企業数から見ると、従業員数規模の大きい企業には公営企業が多く、小さい企業には民間企業が多いことが窺える。すなわち、公営企業の27社に対して民間企業は2,131社もあり、その比率は1.3%対98.7%となる。これが既述した台湾の官民の産業二重構造である。次に、表18から具体的に中小企業の雇用吸収力を見ると、雇用数100人未満の企業数が99.1%も占め、総雇用数の57.3%を占めている。すなわち、100人未満の中小企業が約6割もの労働力を吸収しており、民間零細企業の雇用創出に果たしている役割を読み取ることができる。中小企業製造業だけを取り上げても1966年に42.6%であったのが、1971年に35.6%、1976年に59.6%、1981年には62.0%と確実に増加している<sup>33)</sup>。

雇用吸収力を産業別に見ると、表19のように初期の工業化の牽引車と見なされている食品と繊維の割合が非常に高い。食品産業は1954年に23.5%、1961年23.1%、1966年23.4%と20%台を維持し、1976年には8.1%へと急減するが、

表20 所得の内訳(%)

年度	賃金	経営者 所得	農業 所得	その他
1953	42.8	17.1	27.5	12.6
1955	47.2	17.9	21.2	13.7
1957	49.0	18.9	15.2	16.9
1959	54.3	16.7	13.1	15.9
1961	58.4	16.2	10.3	15.1
1962	59.6	15.4	9.7	15.3
1965	60.4	15.8	9.0	14.8
1966	58.9	16.8	7.2	17.1
1975	59.6	18.1	4.2	18.1

出所) 蕭新煌・他編著『解剖台湾經濟』

(前衛出版社, 1992年) p.49より作成。

繊維産業は一貫して20%台を維持している。食品に代わり雇用吸収面で大きな役割を果たすのがプラスチックと電気機器であり,1954年にはそれぞれ0.5%と1.7%であったのが,1981年にはそれぞれ9.9%と14.4%まで成長している。このように民間中小企業の発展は雇用を創出し,農村の余剰労働力を吸引してきた。

もう一つは,賃金収入の機会を増大させ,その結果,台湾では階層間の経済格差のない経済成長を遂げた。これが世界に誇るいわゆる「台湾経験」となっている。すなわち,階層間所得は比較的均衡しており,ジニ係数は小さく,しかも経済成長期には経済格差は縮小した<sup>34)</sup>。このような経済格差が比較的小さいことも台湾経済の特徴をなしている。すなわち,台湾の民間企業は中小企業の色彩が濃厚であり,しかもサービス産業が発展してきたことから,当初から就労の機会が多かった。それゆえ,表20「所得の内訳」に見られるように,当初から農業所得の割合は低く,賃金や経営者所得,その他の割合が高い。また,この期間は農業労働力が非農業部門へ大きく移動し,所得構造に大きな変化をもたらしたと考えられるのであるが,農業所得と賃金収入

とが反比例するだけで、その他の所得にあまり大きな変化を与えていない。この点にも台湾経済の特色が見られる。すなわち、賃金収入は1953年の42.8%から22年後の1975年に59.6%と、16.8ポイント増加しているが、農業所得は1953年の21.2%から1975年の4.2%へと17ポイント減少しており、賃金収入と農業所得は平行の関係にある。ところが、経営者所得は17.1%から18.1%とわずか1ポイント増加しているに過ぎず、その他の所得もあまり大きく変化していない。

### (3) 輸出加工貿易と外貨獲得

民間中小企業の台湾経済に果たした役割には外貨の獲得がある。台湾の輸出加工業は、①外資導入、②安価な労働力、③輸出といった三位一体型経済体制の中で発展した。中小企業が外資と結びつくことで機械・技術・原材料・中間製品を輸入し、それを台湾の安価で豊富な労働力で組み立て、製品を広大なアメリカ市場に輸出するといった貿易加工業を発展させてきた。言い換えれば、労働集約的加工業は「外向型経済発展」を遂げてきた。外資導入政策として、政府は1959年に外国人投資条例、1962年に技術合作条例、1965年に高雄輸出加工区の建設などの政策を矢継ぎ早に打ち出したが、アメリカの多国籍企業による市場開放圧力があったことも忘れてはならない。また、このような外資導入政策は現在、東南アジアの開発途上国や中国が採用している「安上がりの経済政策」であるともいえる。上記の点に加えて、1965年のアメリカ経済援助（米援）の停止と1966年からの日本の円借款の肩代わりといった国際環境も大きく影響した。特に、戦後復興を遂げた日本企業は韓国や台湾への投資を開始し、日台合弁や技術提携・委託加工などが大きく進展したことも影響した。

具体的には、1960年代の台湾の輸出市場は日本からアメリカへ、輸入市場はアメリカから日本へと逆転した。すなわち、輸出市場では、1952年の対日輸出が輸出総額の52.6%、対アメリカは3.5%であったのが、1966年にはそれ

表21 中小企業の輸出割合(%)

年度	中小 メーカー	中小 商社	合計
1981	71.8	61.1	68.1
1982	73.5	62.5	69.7
1983	66.9	56.9	63.4
1984	62.5	53.2	59.2
1985	64.6	54.9	61.2

出所) 蕭新煌・他編著, 前掲書, p.118。

ぞれが24.0%と21.6%, 翌年の1967年には17.9%と26.2%と, 完全に逆転した。一方, 輸入市場は, 1952年の対日輸入の輸出総額に占める割合が31.2%, 対アメリカが45.7%で, 1958年にはそれぞれが39.6%対37.7%と日本がアメリカを抑えるが, 再び逆転し, 1964年以降には34.8%対32.5%と日本が再びアメリカを凌駕した<sup>35)</sup>。

このような数値の推移は一体何を意味しているのであろうか。台湾は日本から原材料や部品・機械を輸入し, 台湾での廉価な労働力を利用して製品を組み立て, これをアメリカ市場に向けて輸出するという三極構造が確立したことを意味している。すなわち, 台湾の経済成長は常に対日貿易赤字と対米貿易黒字を生み出し, 結果的には毎年大幅な貿易黒字を蓄積することで発展してきた。

しかも, この輸出の主体となったのが民間中小企業であった。この点は韓国の財閥を主体とした経済発展と大きく異なる点である。台湾の高度経済成長期の1980年代の民間企業の輸出に果たした役割を表21から見ると, 輸出の3分の2は民間中小企業に負っていることが窺える。すなわち, 1980年代上半期において中小メーカーの輸出が64.6%~73.5%を占めており, ここに台湾の民間中小企業の経済成長に果たした役割を読み取ることができる。

### 3. 国家の役割

「開発独裁論」でもって台湾の経済成長を説明しようとするのであれば、言い換えれば台湾に「開発独裁」の光を当てて分析しようとするのであれば、考察してきたごとくその典型は初期の農業政策に見られる。すなわち、軍事力をバックに3段階に分けて実施された「三七五減租」「公地放領」「耕者有其田」といった土地改革、米肥バーター、農業税物納、米の強制買上げ、分糖制などである。しかも、米・砂糖は1960年代中頃までの台湾の主力輸出品であり、これが台湾の国家財政を潤し、工業化資金と軍事費の負担を可能にした<sup>36)</sup>。国民党政権が1950年代～1960年代に「大陸反攻」を掲げていた時期は、形式上まだ中国奪回を放棄できず、台湾の経済建設に対する国家の直接投資は少なく、社会資本は非常に粗末であった。この点を考えると、経済建設に対する国家の直接的役割は小さく、国家の役割を強調するとするならば、農業方面が考えらる。

特に、1950年代～1960年代上半期の投資はアメリカの経済援助（米援）による電源開発と化学肥料・繊維産業、農復会による農業に対して行われた。公営企業の台湾電力公司による電源開発は工業化のためのインフラ整備であるが、当時の主要な電力消費は公営企業の化学肥料工場や金属・機械工業に回され、民間の労働集約型工業が消費する電力はまだ少なく、まして民生用に消費されたのは僅か2割に過ぎない<sup>37)</sup>。米援のほんの一部が民間中小企業に投入されたが、政府の頭の中には民間中小企業の育成はなかった<sup>38)</sup>。

確かに、政府は輸出振興のために1958年～1960年の為替レートの統一、1959年の外国人投資条例、1960年の「投資奨励条例」、1962年の「技術合作条例」、1965年の高雄輸出加工区の建設などの経済政策を実施した。ここに国家の役割を読み取ることができるかもしれない。また、輸入代替工業化から輸出指向工業化への転換において国家主導の経済政策を高く評価する研究者もいる<sup>39)</sup>。台湾の工業区(工業団地)建設は国家主導によって行われたが、これは外資導入のため多くの開発途上で採用されている「安上がり」の開発政策

であり、国家による台湾經濟建設の轉換は1970年代中期に求められる。それは後述する「国家十大建設」に始まる。

ただし、工業区建設を見ると、その端著は1960年10月～1963年6月に建設された六堵工業区(基隆市)と1963年6月～1965年6月の高雄臨海工業区である。そして、その後は各地で工業区が建設された。例えば、開発規模が最大の高雄臨海工業区は第1期が1963年6月～1965年6月で、第2期が1968年3月～1972年6月、第3期と第4期が1972年1月～1977年12月であり、その他に開発面積が300ヘクタール以上の工業区としては1973年1月～1976年10月に建設された北部特定工業区(石油化学、桃園県)があり、中壠工業区(桃園県)は1973年7月～1976年12月、台中工業区は第1期が1973年7月～1977年5月、第2期が1977年3月～1981年6月、林園工業区(高雄県)は1973年10月～1975年12月、龍崎工業区(国防工業、台南県)は1975年7月～1976年7月、大發工業区(高雄県)は1975年10月～1978年6月、利澤工業区(宜蘭県)は1980年7月～1985年6月、觀音工業区(桃園県)は1980年6月～1985年12月であり、工業区建設は政府主導によるものが多く、民間によるものは非常に少なく、かつ開発面積も小さい<sup>40)</sup>。

しかし、それが当初の計画通りに進展してきたかとみれば、必ずしもそうはいえない。また、完成時期を年代別に見ると、1960年代の4カ所から1970年代の41カ所と急増している<sup>41)</sup>。すなわち、輸入代替工業化から輸出指向工業化への轉換が1960年代前半に求められるとしても、国家主導の工業区建設は1970年代に完成し、1980年代の乱開発へとつながった。やはり本格的インフラ整備は、1974年から始まる「国家十大建設」に待たねばならなかった。南北縦貫高速道路・桃園中正國際空港・鉄道の電化・台中港の建設、中国石油の石油化学コンビナート、中国鋼鉄の一貫製鉄所、中国造船の造船所建設などといった「国家十大建設」では、重工業の輸入代替工業化とインフラ整備とを行った。

なぜこの時期に至って国家が重い腰を上げ、社会資本整備に入ったのであ



ろうか。それは、既述したごとく1971年の国連脱退や1972年の日台断交などの国際的孤立と、1973年～74年のオイルショックによる経済不振の打開のためであり、それゆえこの建設投資は応急処置的・対症療法的性格が強かった。そうであったとしても、台湾が日本統治期の設備を誤魔化し誤魔化し利用してきたことを考えれば、初めての本格的なインフラ投資であったといえる。すなわち、国民党政権にとって「仮住まい」であった台湾がここに到ってようやく「定住」の場所となった。そして、続いて「十二項目建設」や「十四項目建設」といった社会資本整備が行われ、「中華民国の台湾化」が一層促進されることとなった。

また、1980年にハイテク産業育成を目的とした新竹科学工業園区が創設された。当時、国家科学委員会は台湾でのハイテク産業を発展させるために清華大学や交通大学、工業技術院など技術者の多い新竹に科学工業園区を設け、海外に頭脳流出し、アメリカのシリコンバレー等で活躍している人材を呼び戻し、電子工業・精密機械・素材産業・原子力産業などに関連する人材を招いて事業を興させ、それを台湾に定着させようとした。1983年の科学工業園区の生産額はわずか30億元に過ぎなかったのが、10年後の1993年には1,290億元（38億ドル）と43倍に増加した。また、科学園区で働く研究者数は1983年の27人から1993年には1,004人と増加した。また、園区内にある150社中、73社が外国から帰国した研究者により創設された企業であった<sup>42)</sup>。

それゆえ、国家が積極的に経済建設を行うようになったのは1970年代後半以降のことであり、1945年～1970年代前半までの経済成長の歩みを我々ほどのように理解すればよいのか、その回答は自ずから明らかであろう。

#### IV. 結語

戦後台湾経済は中小企業を主体とし、三位一体型経済体制を根幹に、経済成長を遂げてきた。ところが、1985年9月の「ブラザ合意」以降のドル安元高傾向が出現するにおよんで、労働集約的輸出加工業は国際競争力を喪失し、

東南アジアへ生産の拠点をシフトさせ、さらに1987年の戒厳令解除後は中国へ向かった。中小企業のこのようなパフォーマンスは、国家の保護がなく、自力で経済成長を遂げてきた中小企業にとって当然の延命策であった。国家は中小企業の足腰を強くするために産業の高度化を図るべく1991年に「産業高度化促進条例」を施行するが、その前に中小企業は賃金の安い東南アジアへ逃げた。これは社会変動に即応して自力で発展してきた中小企業の生きる術であり、産業の高度化を図るにしても十分な資金はなく、技術開発ができるほど企業規模は大きくなく、安価な労働力を国外に求めなければならない中小企業の宿命であった。

1980年代末から言語の共通する中国に対する積極的な投資が始まり、中台経済交流は急進展し、台湾の対中輸出依存度は16%～17%にまで達した<sup>43)</sup>。特に、1990年代に入ってからには大幅な対日貿易赤字を対米貿易黒字ではなく、対中貿易黒字で穴埋めするまでに至った。また、海外投資額の約半分が中国へ向かっており、中国で何か大きな政治的経済的変動があれば、台湾経済はその影響を直接的に被るまでに至った。さらに、近年では大企業の対中投資が増加し、本年5月からはなし崩し的に「中台直航」も始まった。

ところが、台湾経済を鳥瞰するとき、鉄道や高速道路、下水、都市交通、教育、年金、ゴミ処理、社会治安といった社会資本は不十分であり、今後とも積極的に投資していかなければならない。にもかかわらず、投資は国内に向かわず国外へ逃げ出している。自分たちの社会を豊かにするべき資金が外国へ流れ、個人は豊かになっても社会は貧しい。社会を豊かする社会資本を充実させないで、着飾り美味しいものを食べても、台湾が「仮住まい」の場所であるならば、台湾人は根無し草である。これはどこか生産拠点を外国へシフトさせて延命をはかる中小企業家の姿に似ている。このような近年の台湾の実情は、国家が「安上がり」の経済政策で社会資本を整備してこなかった宿命であり、中小企業は相変わらず自力で金儲けに邁進しており<sup>44)</sup>、そこにはまだ健全な社会も国家も育ってはいない。

現在の開発途上国がモデルとするのは決してこのような台湾ではないことだけは確かであろう。

〔追記〕本研究は、1996年度財団法人交流協会日台交流センター歴史研究者派遣プロジェクトの成果の一部である。このような研究機会を与えて下さった交流協会に感謝の意を表したい。また、本研究は台湾滞在中に中央研究院近代史研究所と、1997年度日本現代中国学会関西西部会大会で研究報告を行った。貴重なコメントを下された台湾と日本の友人にも感謝の意を表したい。

#### 注

- 1) 涂照彦・北原淳編『アジア NIEs と第三世界』（有信堂、1991年）参照。
- 2) 平川均・朴一編『アジア NIEs—転換期の韓国・台湾・香港・シンガポール』（世界思想社、1994年）pp.9～14。
- 3) 長谷川啓之『アジアの経済発展と政府の役割』（文真堂、1995年）を参照。世界銀行『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』（東洋経済新報社、1994年）もこれに属する。
- 4) これは台湾で議論されている「依頼発展」であろう。「依頼発展」はこれまでの「依頼論」（従属論）を批判し、植民地下でも経済発展のあったことを評価する。李碧涵「『穩定中成長』的偏誤：評介 STATE AND SOCIETY IN THE TAIWAN MIRACLE」『中国社会学刊』（第11期春季、1987年5月）、王振寰「国家角色、依頼発展與階級關係—從四本有關台湾發展的研究談起」『台湾社会研究季刊』（第1卷第1期、1988年春季）
- 5) 古澤賢治『中国経済の歴史的展開—原蓄路線から改革・開放路線へ—』（ミネルヴァ書房、1993年）pp.24～30、林毅夫・蔡昉・李周『中国の経済発展』（日本評論社、1997年）pp.23～26。
- 6) 拙稿「中国農村社会の基底構造」中兼和津次編『近代化と構造変動』（講座現代アジア 2、東京大学出版会、1994年）を参照。
- 7) 「台湾経験」（Taiwan Experience）という用語は1980年代末から使われ始めたようであり、経済関係書では自立晩報社文化部出版部による「台湾経験40年系列叢書」が出版されている。また、わが国で翻訳・出版されている高希均・李誠編『台湾の四十年』（上下、連合出版、1993年）も「台湾経験」という用語をサブタイトルに使用している。
- 8) 拙稿「台湾の近代化と開発独裁」池田誠・他編『中国近代化の歴史と展望』（20世紀中国と日本・下巻、法律文化社、1996年）と、拙稿「台湾経済の現状と課題」佐々木信彰編著『現代中国経済の分析』（世界思想社、1997年）を参照。
- 9) 坂田幹男「『東アジアの奇跡』とアジア経済」本多健吉・坂田幹男編『アジア経済を学

ぶ人のために』(世界思想社, 1996年)と, 末廣昭「アジア開発独裁論」前掲『近代化と構造変動』を参照。ところで, 坂田氏は「開発独裁」を否定的に評価するが, 「開発独裁」が経済成長をもたらしたということは肯定的に評価している。この点は筆者の認識と異なる。

- 10) この用語は, 陳師孟・他編『解構党国資本主義』(澄社, 1992年)に見られる。
- 11) 張宗漢『光復前台湾之工業化』(聯經出版事業公司, 1980年) p.211~212。林鐘雄「工業日本・農業台湾一日據下台湾的糯米經濟與工業化」『日本文摘』(1985年5月号) p.60。
- 12) 吳若予『戦後台湾公營事業之政経分析』(国家政策研究中心, 1992年) pp.34~39, pp.94~95。
- 13) 14) 劉進慶『戦後台湾經濟の分析』(東京大学出版会, 1975年) pp.27~28。劉進慶「台湾の中小企業問題と國際分業」『アジア經濟』(第30巻第12期, 1989年12月), pp.42~43。払い下げ企業の中には党営事業として接収されたものも多かった。
- 15) 新光企業を興した呉火獅の『台湾の獅子』(講談社, 1992年)を参照されたい。
- 16) 台湾の民間企業の由来を問うこと自身, 一つの研究テーマとなる。ここで簡単にいえることは, 以下のような点である。まず第1は清末の在在地主が精米業や流通業, あるいは茶業や製糖業を営み, これらで得た資金を産業資本へ投入した。第2は日本領台初期の大租戸廃止により大地主が産業資本家に転化した。第3は土地改革期に地主から資本家に転化した。恐らく第3の形態が最多と思われるが, これは今後の研究に待ちたい。
- 17) 戦後台湾において, 国民党軍と一緒に台湾へ来た中国人(外省人)と日本統治期から台湾にいた台湾人(本省人)との軋轢は「二・二八事件」をきっかけにして一気に爆発したが, これは政治のみに止まらず経済においてもいえることであり, 台湾人企業は公営企業や中国人企業に比較して軽視され, 國家の保護を受けることが少なかった。
- 18) 劉進慶, 前掲書, p.43。
- 19) 財団法人交流協會台北事務所『台湾の經濟事情』(1994年) pp.67~68。
- 20) 吳若予, 前掲書を参照。ただし, 近年の公営企業の民営化やハイテク産業の成長はこれまでの序列を大きく変化させており, 公営企業の独占は打ち破られつつある。
- 21) 最近の研究では, 島田克己『東アジアと台湾の經濟—政府・組織・ネットワークの役割一』(学文社, 1994年), 小林伸夫『台湾經濟入門—21世紀への飛翔一』(日本評論社, 1996年)がある。
- 22) 經濟部中小企業処『中小企業白書(中華民國81年)』(經濟部, 1993年) p.100。
- 23) 中小企業金融については, 黃天麟『中小企業融資問題之研究』(基層金融研究訓練中心, 1981年), 『台湾中小企業金融問題研討會』(基層金融研究訓練中心, 1988年)を参照されたい。
- 24) 地下金融については, 林鐘雄『防制地下金融活動問題之研究』(行政院研究發展考核委員會, 1991年), 黃永仁・他『台湾地下金融問題—民間合會與地下錢莊』(基層金融出版社, 1983年)を参照されたい。
- 25) 陳介英「台湾中小企業資金運作的特色及其社会性形構条件」『中央研究院民族学研究所

- 集刊』(第75期, 1993年春季) p.56。
- 26) 沼崎一郎「現代台湾における民間大企業の所有と経営」『アジア経済』(第30巻第12期, 1989年12月)を参照。
- 27) 28) 前掲『中小企業白書(中華民国81年)』p.21, pp.21~23。
- 29) 劉士永「戦後初期工業政策與生産概況」『台湾風物』(第41巻第1期, 1991年9月)p.196。
- 30) 朝元照雄『現代台湾経済分析』(勁草書房, 1996年)はこの見解を代表する。
- 31) Council for Economic Planning and Development (CEPD), Taiwan Statistical Data Book, 1989, p.89, 1994, p.83。
- 32) 33) 34) 蕭新煌・他篇『解剖台湾經濟—威權体制下的壟斷與剝削—』(前衛出版社, 1992年) p.62, p.117, pp.33~38。經濟部・台湾經濟研究院『中小企業的產業結構面・技術進歩及人力資源』(渤海堂文化事業, 1993年) pp.101~103。
- 35) CEPD, Taiwan Statistical Data Book, 1989, p.220, p.222。
- 36) 拙稿「農業生産条件の変化と工業化—工業化に果たした農業の役割—」(谷浦孝雄編『台湾の工業化—國際加工基地の形成』(アジア工業化シリーズ5, アジア經濟研究所, 1988年)を参照されたい。ところで, 1950年~1965年に政府が徴収した玄米は毎年平均52.6万トンで, 総生産量の28.5%を占める。また, 1952年~1965年のその用途は軍糧が28.8%, 軍眷糧6.4%, 公教糧18.6%(三者合計53.8%), 市場調節糧18.3%, 販売21.9%であり, その役割が窺える。黎中光『国民政府與台湾終戦初期的政治經濟(1945~1952)』(東吳大学社会学研究所碩士論文, 1992年6月) p.133~134。
- 37) 隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦『台湾の經濟—典型 NIES の光と影』(東京大学出版会, 1992年) p.103。
- 38) 文馨瑩『經濟奇蹟の背後—台湾美援經驗的政經分析(1951~1965)』(自立晚報社文化出版部, 1990年) pp.258~265。
- 39) 朝元照雄, 前掲書。
- 40) 41) 李国鼎・陳木在『我国經濟發展策略總論(下冊)』(聯經出版, 1987年) pp.304~307。
- 42) 「台湾ハイテク産業の中心地, 新竹科学園區—台湾生産力の大動脈(上・下)」『中華週報』(第1716号, 1995年5月9日, 第1717号, 1995年5月18日)。『台湾総覧1944年版』(台湾研究所, 1994年)p.427。
- 43) 行政院大陸委員会『兩岸經濟統計月報』(55, 1997年3月) p.26。
- 44) 本稿脱稿後に, 李紅梅「台湾中小企業發展問題研究」『台湾研究』(1997年第3期, 1997年9月)が発行されたが, 中国人研究者の研究素材として本稿に利用できなかった。